

(4) 労働

① 年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成20年	1,394	294,874	△ 42	△ 1,036	△ 2.9	△ 0.4	1,551	19.0
21	1,349	302,344	△ 45	7,470	△ 3.2	2.5	1,551	19.5
22	1,329	305,773	△ 20	3,429	△ 1.5	1.1	1,550	19.7

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注 1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注 2) 推定組織率算出方法

(例) 平成22年推定組織率

平成18年事業所・企業統計調査雇用者数(県) (1,587,757人)……(A)

伸び率 = $\frac{\text{平成22年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (99.3)}{\text{平成18年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (101.7)} \dots\dots(B)$

平成22年推定雇用者数(県) = A × B(千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成22年労働組合員数}}{\text{平成22年推定雇用者数}} \times 100$

② 県民生活センター管内別組織状況

平成22年6月30日現在

センター名	組合数		組合員数 (人)					
			計	男	女	計	男	女
東部県民生活センター	452	(△11)	95,796	(△1,162)	68,633	(△698)	27,163	(△464)
中部県民生活センター	474	(△2)	92,405	(2,073)	63,734	(1,230)	28,671	(843)
西部県民生活センター	403	(△7)	117,572	(2,518)	88,497	(1,732)	29,075	(786)
合計	1,329	(△20)	305,773	(3,429)	220,864	(2,264)	84,909	(1,165)

資料 同上

注) ()内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③ 適用法規別組織状況

平成22年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	構成比(%)		組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
労働組合法	1,174	88.3	259,813	85.0	△ 14	3,905
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	5	0.4	674	0.2	-	△ 12
地方公営企業等の労働関係に関する法律	27	2.0	2,954	1.0	-	△ 101
国家公務員法	45	3.4	2,776	0.9	△ 4	△ 164
地方公務員法	78	5.9	39,556	12.9	△ 2	△ 199
合計	1,329	100.0	305,773	100.0	△ 20	3,429

資料 同上

④ パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
		うち女性(人)		
平成20年	8,855	7,718	△ 1,487	3.0
21	14,717	11,919	5,862	4.9
22	15,490	12,613	773	5.1

資料 同上

組 合

⑤ 産業別組織状況

平成22年6月30日現在

産 業	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
		構成比(%)		構成比(%)	組合数	組合員数(人)
農 業 , 林 業 , 漁 業	6	0.5	52	0.0	-	△ 12
鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.2	32	0.0	-	△ 5
建 設 業	51	3.8	5,452	1.8	1	135
製 造 業	500	37.6	155,926	51.0	△ 1	2,321
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2.2	7,713	2.5	1	512
情 報 通 信 業	16	1.2	3,077	1.0	△ 2	△ 202
運 輸 業 , 郵 便 業	215	16.2	20,808	6.8	△ 9	△ 337
卸 売 業 , 小 売 業	97	7.3	24,798	8.1	△ 5	399
金 融 業 , 保 険 業	63	4.7	18,741	6.1	△ 2	482
不動産業,物品賃貸業	1	0.1	4	0.0	△ 1	△ 23
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16	1.2	611	0.2	-	△ 15
宿泊業,飲食サービス業	5	0.4	70	0.0	-	2
生活関連サービス業,娯楽業	18	1.4	827	0.3	1	28
教 育 , 学 習 支 援 業	43	3.2	1,676	0.6	2	203
医 療 , 福 祉	47	3.5	9,832	3.2	△ 1	276
複 合 サ ー ビ ス 事 業	27	2.0	7,479	2.5	-	28
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	18	1.4	1,337	0.4	2	300
公 務	155	11.7	45,960	15.0	△ 6	△ 476
分 類 不 能 の 産 業	19	1.4	1,378	0.5	-	△ 187
合 計	1,329	100.0	305,773	100.0	△ 20	3,429

注 「公務」は、特労法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成22年6月30日現在

区 分	連 合		全 労 連		全 労 協		無 加 盟 ・ そ の 他		計	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
労組法適用	624	196,090	89	9,206	20	511	441	54,006	1,174	259,813
5,000人以上	190	88,850	5	2,969	17	402	13	5,591	225	97,812
1,000～4,999人	123	57,119	10	3,651	1	44	50	12,648	184	73,462
500～999人	65	20,079	2	24	-	-	44	10,977	111	31,080
300～499人	50	10,415	2	170	-	-	38	6,214	90	16,799
100～299人	124	13,292	13	893	-	-	112	9,400	249	23,585
30～99人	47	1,585	21	533	2	65	129	3,738	199	5,921
29人以下	10	94	16	91	-	-	31	262	57	447
その他	15	4,656	20	875	-	-	24	5,176	59	10,707
特労法適用	4	428	1	246	-	-	-	-	5	674
地公労法適用	12	1,784	10	372	-	-	5	798	27	2,954
国公法適用	20	1,326	24	1,423	-	-	1	27	45	2,776
地公法適用	44	27,478	20	9,788	-	-	14	2,290	78	39,556
合 計	704	227,106	144	21,035	20	511	461	57,121	1,329	305,773
構 成 比 (%)	53.0	74.3	10.8	6.9	1.5	0.1	34.7	18.7	100.0	100.0
対 前 年 増 減	7	3,645	△ 3	△ 393	-	54	△ 24	123	△ 20	3,429

資料 同上